

令和4年度
気候変動
アクション
環境大臣表彰

令和4年12月5日(月)

目次

プログラム	1
1. 概要	2
2. 応募状況	4
3. 審査方法及び受賞者の決定	5
4. 受賞者一覧	6
気候変動アクション大賞	6
気候変動アクション環境大臣表彰	6
5. 受賞事例紹介	8
【参考】過去の受賞者一覧	24

令和4年度
気候変動
アクション
環境大臣表彰

開催型式 ● ハイブリッド開催
日時 ● 令和4年12月5日(月) 13:00~16:00
会場 ● 星陵會館 ホール

プログラム

表彰式

13時00分 開会
審査員紹介
開会挨拶/講評
表彰状授与
記念撮影
13時50分 終了

受賞者パネルディスカッション

14時05分 開会
開会挨拶
プログラム紹介
(開発・製品化部門)
(先進導入・積極実践部門)
(普及・促進部門)
閉会挨拶
16時00分 終了

気候変動アクション環境大臣表彰とは

環境省では、気候変動対策推進の一環として、顕著な功績のあった個人・団体をたたえるため、「気候変動アクション環境大臣表彰」を行っています。

1. 概要

目的

「気候変動の緩和（温室効果ガスの排出抑制対策）」及び「気候変動への適応（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）」に関し顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）に対し、その功績をたたえるため、表彰を行う。

※「気候変動の緩和」とは、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことを指す。省エネの取組や、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCSの普及、植物によるCO₂の吸収源対策などが例として挙げられる。

※「気候変動への適応」とは、既に起こりつつある気候変動影響による被害への回避・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うことを指す。豪雨、小雨や熱波などの異常気象への対策やサプライチェーンも含めた気候変動リスク管理などが例として挙げられる。

表彰者

環境大臣が表彰する。

対象部門

(1) 気候変動アクション環境大臣表彰

表彰の対象とする功績は下記の3部門とする。なお、活動については、国内活動に留まらず、国際的に活動することにより、国際貢献に係る活動を含むものとする。

1 開発・製品化部門

(緩和分野)

省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績。

(適応分野)

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避又は低減する優れた技術の開発により、その製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績。

2 先進導入・積極実践部門

(緩和分野)

コージェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物、ESG投資、脱炭素経営等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する技術や製品、企業戦略の大規模導入・先導的導入及び積極的な活用、地球温暖化防止に資するライフスタイルや、地域における効果的な節電等に関する積極的な実践に関する功績。

(適応分野)

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避又は低減する優れた適応策の先進的導入及び積極的な実践、企業や地域等の気候変動への強靱性や持続可能性の向上を目的とした気候変動リスク分析及び適応策の導入における積極的かつ先進的な取組に関する功績。

3 普及・促進部門

(緩和分野、適応分野共通)

地球温暖化防止に資するライフスタイル普及・促進活動、地域における効果的な節電に関する普及・促進活動、植林活動等、気候変動を防止する活動や、地域における農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野での気候変動への適応に関する普及・促進活動、気候変動の影響等に関する情報の収集・発信、その他学校や市民、企業内における教育・普及・啓発・持続可能な未来に向けた価値観、行動、ライフスタイルの変容等継続的な取組(活動実績が概ね3年以上の継続性を有すること。)に関する功績。

(2) 気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)

以下テーマに合致した、脱炭素社会構築に貢献する革新的なイノベーションアイデア及びその迅速かつ着実な社会実装が期待できる確かな実現力・実績を有する団体を表彰の対象とする。

<テーマ>

脱炭素社会・分散型社会への移行の加速化とレジリエンス強化を同時に実現可能な再生可能エネルギーの主力電源化に関連するアイデア

※本枠は自薦かつ団体での応募のみ可とする。

※本枠から大賞の選出はせず、受賞者には令和5年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業におけるFS(フィジビリティスタディ)の実施権を付与する予定である。

賞の種類

気候変動アクション大賞



気候変動アクション環境大臣表彰に選考された表彰対象者の中から、活動の取組内容、実績並びに気候変動の緩和及び気候変動への適応への貢献度等を総合的に判断し、特に著しい功績をあげたものを環境大臣が決定する。

気候変動アクション環境大臣表彰

気候変動アクション 環境大臣表彰



気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会による審査を経て環境大臣が決定する。

気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)

優れたCO₂排出削減技術の創出及び社会実装の加速化を図るため、脱炭素社会構築に資する革新的なイノベーションアイデア及びその実現に資する実績等について、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会分科会を設置して総合的に審査を行い、同選考委員会での審議を経て選出された表彰対象者の中から、環境大臣が受賞者として決定し、表彰する。(本枠受賞者には、令和5年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業におけるFS(フィジビリティスタディ)の実施権を付与する予定である。)

気候変動アクション ユース・アワード(選考委員会の奨励賞)

未来の気候変動アクションを担うユース層(大学生以下が主体となる団体を想定)の中から、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会が審査を経て決定し、表彰する。

2. 応募状況

●応募件数の推移

令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰の応募件数は70件となり、過去6年で最も少ない件数となった。過去6年間の部門別の平均割合としては、「開発・製品化部門」が約22%、「先進導入・積極実践部門」が約26%、「普及・促進部門」が約52%、昨年度より新設された「イノベーション発掘・社会実装加速化枠」については3%ほどの割合となっている。

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	総数
平成29	24	47.5	72.5	—	144
平成30	28	47.5	63.5	—	139
令和元	30	43.5	86.5	—	160
令和2	41	27	96	—	164
令和3	35	24	68	6	133
令和4	17	20	31	2	70
平均	30	35	70	4	135

●部門別応募件数

全体の約7割が自薦での応募であった。また、「開発・製品化部門」「先進導入・積極実践部門」の技術関連部門に関しては自薦が多く、「普及・促進部門」についても若干自薦のほうが多いという傾向があった。

年度	開発・製品化部門			先進導入・積極実践部門			普及・促進部門			イノベーション発掘・社会実装加速化枠	計
	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野		
自薦	13	1	1	8	0	4	9	1	8	2	47
他薦	2	0	0	6	1	1	7	0	6	0	23
計	15	1	1	14	1	5	16	1	14	2	70

3. 審査方法及び受賞者の決定

70件の応募について、令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会(委員長:植屋治紀・株式会社 システム技術研究所所長)で審査を行い、受賞候補者を選定した。この結果を基に、西村明宏環境大臣が計24件(開発・製品化部門4件、先進導入・積極実践部門9件、普及・促進部門11件)を受賞者として決定した。

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	表彰数	応募総数	倍率
平成29	8	15.5	13.5	—	37	144	3.89
平成30	6	17	14	—	37	139	3.76
令和元	6	12.5	16.5	—	35	160	4.57
令和2	11	3	27	—	41	164	4
令和3	7	6	16	2	31	133	4.29
令和4	4	9	11	0	24	70	2.91
平均	7	11	17	1	35	135	3.86

4. 受賞者一覧

◎:活動主体が複数の場合の代表者

●●●● 気候変動アクション大賞 ●●●●

1 開発・製品化部門(1件)

緩和分野	株式会社フミン	暑い熱をガラスで止める 省エネスプレーガラスコーティング特許技術	P.8
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	該当無し	—	—

2 先進導入・積極実践部門(2件)

緩和分野	株式会社古湧園	愛媛県初の環境対応型「ホテル古湧園 遥(HARUKA)」	P.9
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	大和ハウス工業株式会社	【日本初】国内外5つの認証を取得 「みらい価値共創センター(コトクリエ)」	P.10

3 普及・促進部門(2件)

緩和分野	須山建設株式会社	『普及版のZEB』を目指し 普及版のZEB建築の開発・実践して地域のZEB化を推進	P.11
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	オイスカ浜松国際高等学校	浜と松プロジェクト ～災害に強い 美しい海岸へ～	P.12

●●● 気候変動アクション 環境大臣表彰 ●●●

1 開発・製品化部門(3件)

緩和分野	東日本旅客鉄道株式会社	脱炭素社会に向けた水素ハイブリッド電車 「HYBARI(ひばり)」の開発	P.13
	株式会社 明電舎	脱炭素社会に貢献! 世界初 SF ₆ ガスを使用しないエコタンク形遮断器	P.13
	大成建設株式会社 技術センター	カーボンネガティブを達成した「環境配慮コンクリート:T-eConcrete」の 開発と社会基盤への実装による脱炭素社会の構築	P.14
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	該当無し	—	—

2 先進導入・積極実践部門(7件)

緩和分野	東急不動産株式会社	「発電するデベロッパー」が挑戦する 再生可能エネルギー事業を通じたRE100達成と地域活性化	P.14
	穴吹興産株式会社	省エネ診断を起点とした築古テナントビルの普及型ZEBの実現	P.15
	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ	分散型太陽光発電システムによる 「再生可能エネルギーの余剰電力循環モデル」	P.15
	エルクホームズ株式会社	HEAT20 G2グレードを超える断熱性能によるZEH推進	P.16
	◎徳島バス株式会社・東亜合成株式会社	「副生水素」を活用した「中四国初」となる水素(燃料電池)バスの導入 ～「地産水素」による「全国初」の製造・供給一体型水素ステーション開所を契機として～	P.16
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	株式会社宮城衛生環境公社	脱炭素社会の実現を目指すカーボンオフセットへの挑戦	P.17
	◎株式会社明電舎、明電興産株式会社	明電興産新社屋にABW及び明電舎製マルチPCSを導入	P.17

3 普及・促進部門(9件)

緩和分野	静岡県立浜松城北工業高等学校	「地球にやさしいエンジニア」を目指し 共感の輪を広げる環境教育活動	P.18
	大和板紙株式会社	「紙を紙として再生する」 循環型リサイクルシステムによる紙ゴミ0の世界	P.18
	株式会社ダイエー	～お客さまにご協力をいただきながら～ フードドライブ活動の推進等による食品ロスと温室効果ガスの削減	P.19
	NPO 法人活エネルギーアカデミー	高山エネルギー大作戦	P.19
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	学校法人立命館 立命館中学校・高等学校	「エコスクール」を活かした気候変動対策や環境教育	P.20
	流山ゴーヤカーテン普及促進協議会	ゴーヤを使用した緑のカーテンの普及啓発	P.20
	南三陸少年少女自然調査隊	かけがえのない地域の自然環境を守り伝える活動	P.21
	株式会社LIXIL	窓からECOシェアプロジェクト	P.21
	株式会社 船橋総行	EV(電気自動車)充電インフラ設置事業	P.22

4 イノベーション発掘・社会実装加速化枠(0件)

該当無し	—	—
------	---	---

5 気候変動アクション ユース・アワード(2件)

熊本県立熊本農業高校 養豚プロジェクト	養豚業におけるゼロエミッションへの挑戦	P.22
真岡児童館	小学生が自ら考え、行動する気候変動対策	P.23

暑い熱をガラスで止める省エネスプレーガラスコーティング特許技術

株式会社フミン

【住所】〒960-8161 福島県福島市郷野目字上21 【TEL】024-544-0223
【URL】https://fumin.jp/

活動概要

緩和分野

取組の概要

半導体関係に使われている伝導性金属酸化物ATO(アンチモンドープ酸化スズ)は赤外線を吸収する。窓ガラスにコーティングすると、熱に変わる赤外線の室内侵入を防ぎ、冬季は暖房熱をガラスが吸収し結露抑制にもなる夢の省エネルギー技術である。従来の省エネガラスは赤外線を反射するためヒートアイランド現象の要因にもなるが、フミンコーティングは反射せずガラスが吸収し放熱する。

気候変動対策としての貢献度

国立新美術館：東京都六本木4700m² 2011年施工 年間2,200,000kwh電気の使用を削減。CO₂排出削減量の計算式では $2,200,000 \times \text{マージナル係数}0.69 = \text{削減されたCO}_2\text{排出量}1,518,000\text{kg}$

この建物だけで年間CO₂を1,518トン削減。現在までに65,000m²以上を施工しているので、年間2万トンくらいのCO₂削減に貢献している。塗料の製造段階でもCO₂をほとんど排出しない。CO₂排出0を目標にするには、窓ガラスを透明な日傘にすることである。

期待される波及効果

ガラスの開口部が多い空港・学校・病院・美術館・商業ビル・コンビニ・工場など太陽光線の暑さで困っている。この施工作业は代理店方式で行っているため、コロナ問題で困っている会社の事業再構築のひとつになる。販売代理店へのトレーニングは1時間程度のオンライン研修で十分である。日本以上に冷房を使用する季節が長い東南アジアや中東での塗装実績が既にあるが、気候変動対策に対する関心の高まりに伴い、欧米などの先進国や、アフリカなど新興国からも多くの商談が寄せられている。

刷新的要素

タッチパネルなどに使われる熱を吸収するナノサイズ金属を窓ガラスにコーティングし、太陽の暑い熱の侵入を防ぎ、冬季は暖房熱をガラスが吸収し結露抑制にもなる。スポンジやローラーでは擦り目やたれが生じ、まして大型・曲面ガラスには不可能で、商品価値にならない状態であった。そこで温風低圧塗装機で、1回で必要量を噴霧し、塗膜を素早く乾燥させる工法を完成させ世界特許を取得した。明るさは通し、暑い熱と紫外線を選択的に吸収・放熱し、ガラスの反射も抑える画期的な技術である。

今後の計画、持続的な展開の展望

欧米・中東など関心がある国に普及したい。普及できればCO₂削減量も想定できるため、日本の削減量に追加していただきたい。船舶、バッテリー消耗の心配のある電気自動車にも広げたい。気候変動対策への関心が高まる中、カーボンニュートラルを達成するためにも、CO₂の排出につながる電気使用を減らす省エネガラスコーティングを我々の世代でさらに発展させる努力を続けていきたい。



スプレーガンによる塗装技術を開発。



国立新美術館は2週間で塗装。年間220万kWhの電力削減に成功。

愛媛県初の環境対応型「ホテル古湧園 遥(HARUKA)」

株式会社古湧園

【住所】〒790-0836 愛媛県松山市道後鷺谷町1-1 【TEL】089-945-5911
【URL】<https://www.kowakuen.com>

活動概要

緩和分野

取組の概要

道後温泉ホテル古湧園 遥(HARUKA)は愛媛県初のZEB認証(ZEB ready)ホテルであり、太陽エネルギーの有効活用や省エネ設備の導入、断熱性能の強化等により一次エネルギーの大幅な削減(約62%)につなげるとともに、ZEBによる環境配慮への高い意識や積極的な情報発信により、「観光未来都市まつやま」のイメージアップに寄与している。

気候変動対策としての貢献度

建築性能(高断熱・高气密)の向上、省エネと創エネ設備(高効率空調・LED照明・太陽光発電・ハイブリット給湯システム)等の10項目のZEB要素を取り入れた結果、19,648,780MJ/年であった一次エネルギー消費量を7,417,740MJ/年まで削減することができた。

とりわけ太陽熱温水器を利用したハイブリット給湯システムについては、温暖少雨な松山市の地域特性をいかし、最大限に太陽熱の恩恵を受けられるよう設置し、より一層再生可能エネルギーの普及に貢献した。

期待される波及効果

ZEBの普及は2050年カーボンニュートラルの実現に向け求められている重点対策の1つであり、今回の取組は今後の松山市内はもとより愛媛県内の脱炭素化の機運を高め、ホテルだけではなく、事務所ビルや商業施設等へのZEB導入への横展開が期待できる。

また、道後地域のさらなる認知度向上により、にぎわいが創出され消費拡大による「環境と経済の好循環」が実現し、脱炭素型のライフスタイル変革に寄与することができる。

刷新的要素

「再エネ100宣言 Re Action」に参加し、事業活動に伴う電力を段階的に2050年を目途に100%再生可能エネルギー由来に転換することを目標に掲げている。

また、持続可能な社会の実現のためSDGsへの取組を積極的に実施しており、食材の地産地消による輸送エネルギーの削減貢献と客室アメニティを排除したエコ宿泊プランによるワンウェイプラの削減等、ZEB以外での地球温暖化対策も積極的に取り組んでいる。

今後の計画、持続的な展開の展望

地域の発展を牽引するリーディングカンパニーを目指し、DX(デジタルトランスフォーメーション)により、顧客や社会のニーズを把握し、さまざまなコンテンツを持つ地元の企業や団体と協働しながら、新たな生活様式に則った安全・安心な新しい旅行・観光スタイルを提案するとともに、ダイバーシティ経営により、多様な人材を活かし、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていく。



ホテル外観



ホテルの屋上一面に設置された太陽光集熱パネル

【日本初】国内外5つの認証を取得「みらい価値共創センター(コトクリエ)」

大和ハウス工業株式会社

【住所】〒530-0001 大阪市北区梅田3丁目3番5号 【TEL】06-6346-2111

【URL】トップページ: <https://www.daiwahouse.co.jp/> / みらい価値共創センター(コトクリエ)紹介ページ: <https://www.daiwahouse.co.jp/kotokurie/>

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

当社グループでは「2050年GHG排出量ネットゼロに挑戦」を宣言し、その目標達成には「人財」が重要と考え、あらゆる世代が共に学び、考え、成長する、みらいの価値を共創する人財を社会と共に育む「場」として、当施設を開設した。最先端の環境配慮技術で「脱炭素」と「自然共生」の未来を先導する世界水準のサステナブル建築を実現すると共に、地域の子供たちや様々なステークホルダーとの共育・共創活動に取組む。

気候変動対策としての貢献度

帯水層蓄熱システムや画像センサーによる空調・照明制御、自然通風・昼光利用による省エネ、太陽光発電100kWの活用など先進的技術を採用することで、ZEB Readyを達成(BEI=0.37)し、電気使用量を年間2,211,683kWh、CO₂排出量を年間774.1t-CO₂削減した。加えて、当社グループ発電の再エネ電気を利用することでRE100を実現した。レインガーデン等による雨水浸透面積を計7,750m²確保し、貯水量は500tにも及ぶ。庭園の水景や散水は上水を使わずに貯めた雨水のみで運用している。

期待される波及効果

当施設の開発や運用で培った省エネ・再エネに関するノウハウを、当社グループの他施設にも展開し、自社施設のZEB化をより一層推進していく。また、お客様にZEBの環境性能を体験して頂くことで環境配慮提案をより一層推し進め、「エネルギーゼロ」の住宅・建築・まちづくりを実現させる。さらに、地域や社会との環境コミュニケーションを継続することで、脱炭素社会にふさわしい「環境人財」を育成し、様々な環境配慮活動・取組みにつなげる。

刷新的要素

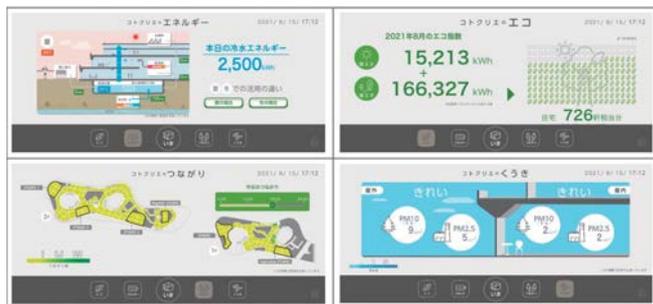
環境性能向上に努めるだけでなく、利用者の健康・快適性、生物多様性などに配慮し、3つの国際認証(LEED、WELL、SITES)と2つの国内認証(BELS、JHEP)を取得した。また、環境意識の啓発を目的として、BEMSによるエネルギーデータ収集及び、画像センサーによる密集度や在室率をはじめ、CO₂やPM10、PM2.5などの空気質環境モニタリング、帯水層蓄熱システムの稼働状況などを外部に公開している。

今後の計画、持続的な展開の展望

持続的な活動を支える産官学の組織体制を組み、社員教育だけでなく、環境問題を含む課題や技術、事業の共創を学ぶセミナーのほか、これからの未来を創る「子ども達」との共育活動を定期的に実施する。また、社会や地域、環境、暮らしの課題を調査研究し、解決のための技術や事業を創出するとともに、地域の皆さんが中心となり研究や実証、技術の誘致などの活動を展開する。



みらい価値共創センター外観:風・光・水を取り入れた自然を感じる斬新かつ有機的なデザイン(奈良県奈良市)



エネルギー利用状況などの表示:施設内の人口密度や空気環境、省エネの状況などを外部に公開

『普段着のZEB』を目指し普及版のZEB建築の開発・実践して地域のZEB化を推進

須山建設株式会社

【住 所】〒432-8012 静岡県浜松市中区布橋2丁目6-1 【TEL】053-471-0321
 【URL】<https://www.suyama-group.co.jp/>

活動概要

緩和分野

取組の概要

私たち須山建設が目指すZEBの姿は、『普段着のZEB』。高価な最新の省エネ機器を採用するのではなく、一般的に使う断熱材を、いつもよりも少し厚くつかってみたり、既製品で省エネ性能が高いパッケージ機器を採用するなど、できるかぎり一般的な技術を採用した、見た目は普通だけど省エネ性能が高い『普段着のような』ZEB建築の普及を目指している。

気候変動対策としての貢献度

2017年に『普段着のZEB』の開発に着手し、お客様にZEBを積極的に提案・採用することで、現在までに10件(2022年8月5日時点)のZEB認証を取得した。

その内訳は「ZEB:5件」、「NearlyZEB:3件」、「ZEB Ready:2件」となっている。

- ・ZEB認証建物の延床面積合計 8,614m²
 - ・一次消費エネルギー削減率の平均値 55%
 - ・屋根上の太陽光発電システム 合計472kw
 - ・創エネによる一次消費エネルギー削減率の平均 48%
- となりCO₂の削減に大きく貢献することができた。

期待される波及効果

ZEB建築の見学会・説明会を実施し、外部への情報発信を積極的に行うことで、ZEBの認知度向上及び、ZEB採用への意識的ハードルが下がることが期待される。

地域密着型の建設会社である須山建設が、積極的な外部発信や啓蒙活動を行うとともに、地域の皆様からのご相談にお応えすることで、今まで以上にZEBの認知度を高め、ZEBを採用しやすい環境づくりを進めることで、この地域により多くのZEB建築が実現されることが期待される。

刷新的要素

今までのZEB建築は大規模な施設が多く、さらには最新の技術や機器等を積極的に採用することが多いため、設計者の高い技術力を要するだけでなく、お客様のコスト負担が必要だった。

須山建設は一般的な断熱材や省エネ性能が高い機器を効果的に組み合わせることで、ZEBを達成することができる『普段着のZEB』を独自に開発し、現在までに事務所を中心に金融機関、物販店舗等において10件のZEB建築を設計施工にて実現した。

今後の計画、持続的な展開の展望

須山建設は自社で開発した設計手法『普段着のZEB』を設計標準とした。

現在も多くのお客様に『普段着のZEB』を提案し、採用・ZEB認証取得すること推奨している。

今後も完成物件を中心に既存ZEB建築施設を活用した見学会・説明会などを企画、開催しZEBの認知度を高めると共にZEBを採用しやすい環境をつくり、多くのZEB建築の実現に努めていきたい。



『普段着のZEB』設計施工実績



完成現場見学会 & ZEB説明会を開催



完成現場見学会&ZEB説明会の様子

浜と松プロジェクト ～災害に強い 美しい海岸へ～

オイスカ浜松国際高等学校

【住所】〒431-1115 静岡県浜松市西区和地町5835 【TEL】053-486-3011
 【URL】<https://www.oisca.ed.jp/>

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

災害に強い美しい海岸を目指して、市の名称等でもある地域資源「浜」と「松」の環境保全活動を行っている。

「中田島砂丘」の保全活動

- ・砂丘の侵食問題・防潮堤建設による環境影響調査・砂丘に生息する希少生物の保護・海洋プラスチックゴミ問題

浜松市木「松」の保全活動

- ・海岸林、防潮堤植樹の管理・姫街道の松並木保全（指定文化財）・抵抗性マツの育苗

気候変動対策としての貢献度

高校生による長年の地道な実践活動は、地域、行政と信頼関係を築き、情報を共有する関係となっている。課題に対して高校生の真っすぐな意見、アイデア、早期対応のアクションを期待されている。

- ・防潮堤への植栽後も生育状況を調査するため、静岡県浜松土木事務所・静岡県西部農林事務所・浜松市林業振興課と、平成28年11月に協定締結。（炭素蓄積量65t-CO₂/年）
- ・静岡県浜松土木事務所・静岡県立浜松南高校と平成29年8月から生態系調査協働活動を継続。
- ・市民団体・静岡県立磐田南高校と、海岸侵食の抑制、飛砂測量調査のため堆砂垣を設置。（養浜のダンプトラック運搬削減見込み74t-CO₂/年）

期待される波及効果

浜松市や静岡県との協働の活動にも、取組が広がっている。また、生徒の要望から他校と協働し「浜名湖若者会議所」を設置した。外部からの評価も高く、生徒の自己肯定感の向上に結び付いている。

また、海岸清掃のイメージ改革のため、スポーツ・ゲーム形式の「ビーチクリーン（海岸・湖岸清掃）」を浜松マリンスポーツの正式種目として浜松市に提案した。地域や全国の海岸侵食、松枯れ、ゴミ問題へ関心をもってもらい普及啓発に向けて一步一步前進している。

刷新的要素

産官学連携し、活動の輪を広げている。結果的に啓発促進につながり、新たな情報が集まりやすくなった。また、卒業生が市民団体を立ち上げ、本活動を継続的に応援・支援してくれており、励みとなっている。なお、2年前から活動の継続・活性化をねらい、スポーツ形式の取組を導入。また、海岸林の枯松葉、刈り下草をゴミにせず廃棄原料と混ぜて堆肥を作成。その堆肥でSDGsブランド野菜を目指して地元企業と協働販売やフードパントリーを行っている。

今後の計画、持続的な展開の展望

減災と美しい景観のため、運動部を巻き込んだ「環境×スポーツSDGs」など海岸清掃や堆砂垣設置をスポーツ形式に地域へ普及啓発を行う。ビーチクリーンを浜松市のマリンスポーツの一環として普及を計画、マリンスポーツ団体と連携を進めている。長期計画として、放置海岸林を整備して、中田島砂丘キャンプ場、砂丘Café計画、ビジターセンターを設置し自然体験、環境教育、アウトドアスポーツの場へのアイデアを提案する。

松葉堆肥場を海岸林現地で設置や、SDGs野菜生産の効率化を考えた産官学金連携に挑戦するなど持続可能な環境保全を模索していく。



高さ最大15m、全長17.5kmの防潮堤が建設「防潮堤法面へ植栽」



砂を留める堆砂垣の設置をスポーツ形式で開催「堆砂垣設置競争」

脱炭素社会に向けた水素ハイブリッド電車「HYBARI(ひばり)」の開発

東日本旅客鉄道株式会社

【住所】〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 【TEL】 03-5334-0783
 【URL】 <https://www.jreast.co.jp>

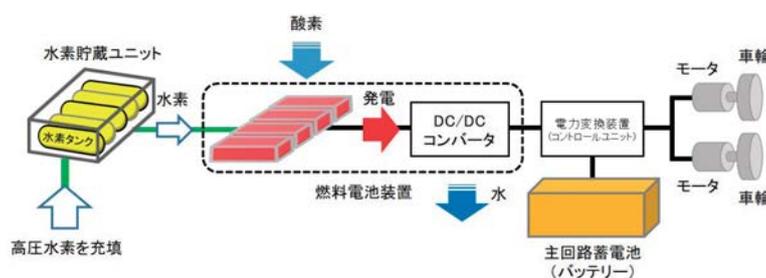
活動概要

緩和分野

JR 東日本グループでは2050年度におけるCO₂排出量「実質ゼロ」を目標としたチャレンジを行っている。当社は、エネルギーを「使う」フェーズでの取り組みのひとつとして、この水素ハイブリッド電車「HYBARI(ひばり)」を開発した。この「HYBARI」は水素を燃料とした燃料電池と蓄電池を用いたハイブリッドシステムを搭載し、鉄道の脱炭素化にむけて実証試験を行っている。この実証試験では「HYBARI」を実際に営業線において走行させ、安定性、環境性能、車両性能の検討など、実用化にむけたデータの収集を行っている。世界初の70Mpaの高圧水素を利用できる鉄道車両として、将来の水素需要の一端を担い、水素社会の実装にむけた動きを加速させていく。



水素ハイブリッド電車「HYBARI(ひばり)」



水素ハイブリッド電車のしくみ

脱炭素社会に貢献！世界初SF₆ガスを使用しないエコタンク形遮断器

株式会社 明電舎

【住所】〒141-6029 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower 【TEL】 03-6420-8400
 【URL】 <https://meidensha.co.jp/>

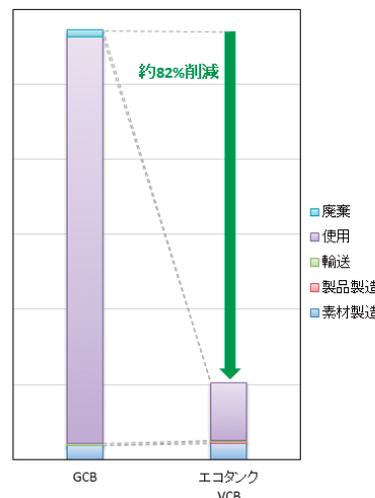
活動概要

緩和分野

気候変動の緩和のため、GWP=25,200のSF₆ガスは使用量の削減が世界的に求められている。また、環境性能と共にライフサイクルコストの低減が望まれている。当社はSF₆ガスを使用せず、小形軽量化・経済性を追及し、環境に配慮したエコタンク形VCBを開発・販売している。2020年には世界初(当社調べ)の145kVクラスの開発を完了し販売を開始した。SF₆ガスから高圧乾燥空気への代替や、非磁性体材料アルミタンクの採用による通電損失の大幅改善により、ガス遮断器と比べてライフサイクル全体のGHG排出量を約230t-CO₂/台削減。今後も量産化による価格競争力強化や更なる高圧階級の製品範囲拡大を目指し、カーボンニュートラルに貢献していく。



定格電圧 145kV エコタンク形 VCB



※ 定格電圧72/84kVクラスでの比較

【対象製品】

- ・タンク形ガス遮断器(SF₆ガス絶縁): GCB(GBO-6032B)
 - ・エコタンク形真空遮断器(乾燥空気絶縁): エコタンクVCB I型(NBOA-60525BA)
- ライフサイクルにおけるGHG排出量削減効果

カーボンネガティブを達成した「環境配慮コンクリート:T-eConcrete」の開発と社会基盤への実装による脱炭素社会の構築

大成建設株式会社 技術センター

【住所】〒245-0051 神奈川県横浜市戸塚区名瀬町344-1 【TEL】045-814-7224
 【URL】https://www.taisei-techsolu.jp/tech_center/

活動概要

緩和分野

建設分野における脱炭素社会の実現に貢献するため、建設資材として不可欠かつ地球上で最も多く使用されるコンクリートのCO₂排出量を大幅に削減する技術として、「環境配慮コンクリート:T-eConcrete」を開発し社会実装を進めている。産業副産物を活用してCO₂削減率を最大で80%とした「T-eConcrete/セメント・ゼロ型」を開発し、さらにCO₂を資源とするカーボンリサイクル材料を組み合わせることでコンクリート1m³当たりのCO₂排出量が-116~-45kg/m³とマイナスになる「T-eConcrete/Carbon-Recycle」に発展させ、アルカリ性保持により鉄筋防食性のあるカーボンネガティブのコンクリートを実現した。現在、製品種類や適用構造物の拡大を進めている。



T-eConcrete/Carbon-Recycleの舗装コンクリートへの実装例



T-eConcrete/Carbon-Recycleの壁部材への実装例

2 先進導入・積極実践部門

「発電するデベロッパー」が挑戦する再生可能エネルギー事業を通じたRE100達成と地域活性化

東急不動産株式会社

【住所】〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスト 【TEL】03-6455-1121(代表)
 【URL】<https://www.tokyu-land.co.jp/>

活動概要

緩和分野

総合デベロッパーとしての街づくりのノウハウを生かして2014年より再生可能エネルギー事業に参入し、「ReENE(リエネ)」のブランド名で全国84事業・定格容量1,337MW(2022年7月末時点・開発中含む)の太陽光、風力、バイオマス発電所を展開している。また需要家としては2019年に不動産業で初めてRE100に加盟し、2022年中をめぐりにオフィスビル、商業施設、ホテルなど対象とする当社保有施設(約200施設)で使用する電力について、自社発電所由来の再エネ電力への切り替え完了を目指している。また再エネ事業を通じた地域活性の取り組みも北海道松前町をはじめ各地で進めている。



リエネ松前風力発電所



地元の子どもたちとの交流

省エネ診断を起点とした築古テナントビルの普及型ZEBの実現

穴吹興産株式会社

【住所】〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町7-12 【TEL】087-825-0567
 【URL】https://www.anabuki.ne.jp/news/detail/205

活動概要

緩和分野

当時築34年の事務所ビルにおいて『窓側が暑い』『空調機故障に伴うメンテ費増』『エネルギー消費量増』の課題を解決する事は急務で、課題解決に向けてダイキン工業に省エネ診断及び省エネと快適性を考慮した改修計画を委託し、空調設備の高効率化及び最適容量化(約4割削減)、照明設備の制御付LED化、窓の断熱性能向上及び遠隔監視型集中制御装置の設置の提案をいただきその内容で施工会社に実施を委託した。

その結果、CO₂排出量は2016年度当初は434t-CO₂であったものが2020年度に164t-CO₂と62%削減すると共に利用者の快適性向上の両立を実現し、既築ビルで四国初の『ZEB Ready』と共に遠隔監視データによる運用改善で省エネ取組を継続している。



あなぶきセントラルビル全景



まずは**省エネ診断**を受診して改修を計画しましょう



STEP 1
現状の診断

省エネ診断で
現状を把握



STEP 2
省エネ化に向けた
設計・設備改修

診断結果を元に
改修内容を検討し施工



STEP 3
性能検証・運用改善

遠隔監視データで
性能検証・運用改善

ZEB改修までの3ステップ

分散型太陽光発電システムによる「再生可能エネルギーの余剰電力循環モデル」

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

【住所】〒102-0083 東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル3階 【TEL】03-3230-1280
 【URL】https://www.igrid.co.jp/

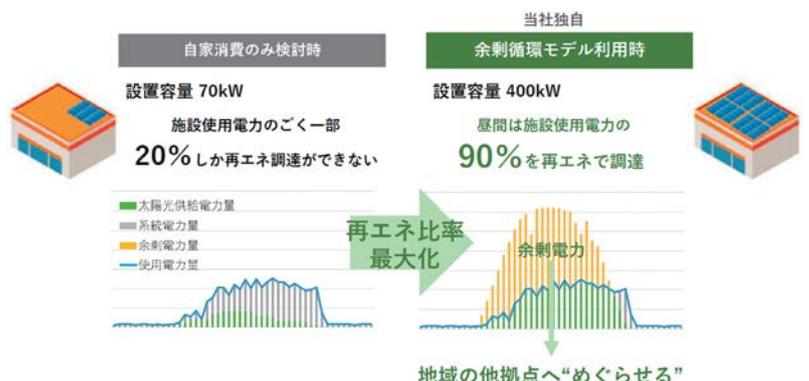
活動概要

緩和分野

小売や物流施設などの屋根を活用したオンサイトPPAによる自家消費型太陽光事業を子会社のVPP Japanを通じて開始。現在、FIT制度を利用しない分散型太陽光発電所としては国内最大級となる全国396施設/82,670kW(2022年8月18日時点)を保有。これらの発電所を当社独自のAI予測技術を用いたデジタルプラットフォームで一括管理。施設で消費しきれない余った電力を他電力利用者への供給や蓄電池に融通するなど「再生可能エネルギーの余剰電力循環モデル」を開始。このモデルにより、電力使用量が少なく屋根の一部分しか太陽光パネルを設置できなかった施設(ホームセンター、物流施設等)でも、最大限に設置する事が可能になった。自然を傷つけずに再生可能エネルギーの地域循環や利用率の最大化を推進している。



施設屋根を有効活用して再生可能エネルギーを地域に巡らせる



余剰電力循環モデルの効果

HEAT20 G2グレードを超える断熱性能によるZEH推進

エルクホームズ株式会社

【住所】〒745-0868 山口県周南市南浦山町2-1 【TEL】0834-33-1111
 【URL】https://www.elkhomes.co.jp/

活動概要

緩和分野

2050年カーボンニュートラルに向けて、住宅の高断熱化と高効率設備を組み合わせ、省エネ・省CO₂化に向けた家造りを推進。2017年度から住宅の快適性を訴求し、全館空調システムを導入。HEAT20 G2グレードを超える断熱性能で運用を開始。新築の平均で再エネを除く一次エネ削減率38.3%、再エネを含む一次エネ削減率105.7%を達成。2021年度は新築の91%をZEHとする。2020年に再エネ100宣言 RE Actionに参加。自社消費電力等を再エネ電源に切り替えRE100を達成。木造建築による炭素貯蔵量も加え、2021年度は、7779 t-CO₂排出量の削減を実現。

今後は自給自足型住宅への転換し、蓄電池搭載率やV2Hの拡販に努める。



エルクの社(全景):省エネや長期優良の仕組み等を常設展示

省エネ活動の経緯

2000	2009	2016	2019	2020	2021	
2×6工法に統一	2008年から(全部) アルミ樹脂複合サッシ導入 (Low-Eペアガラス)	2017年(ラプラス) 樹脂サッシ導入 (ダブルLow-Eトリプルガラス)	2011年から(全部) 熱交換換気導入	2019年 高効率熱交換換気扇切替 屋根断熱に切替	2020年(屋根断熱) TPOモデルを活用し 太陽光発電システムを導入	
	2009, 2010年 長期優良先導事業採択 HEMS搭載	2016年度 ハウスオブザイヤー 大賞受賞	2017年 ラプラス発売 設備保証開始	2020年度 ハウスオブザイヤー 2度目大賞受賞	2021年度 省エネ大賞受賞	
2007年(回展87年) 自社造成地購入者対象 電力使用量測定実施 以降定期的に各専任から 電力消費量に関する情報を 共有し取り組みを構築 展示会等で情報開示	2012年以降 省エネ設備導入実績 エコユート(95%以上) 断熱設備(100%) 蓄電池(100%) LED照明設備(100%) 節水水栓(100%) 高効率エアコン(80%) HEMS(100%)	2019年 SDG's宣言	2020年 RE100Action宣言 エルクでんき販売開始	2021年度 省エネ大賞受賞		
2003年 パネル生産工場稼働				2020年 フルパネル生産開始		

省エネ活動の経緯

「副生水素」を活用した「中四国初」となる水素(燃料電池)バスの導入 ~「地産水素」による「全国初」の製造・供給一体型水素ステーション開所を契機として~

徳島バス株式会社・東亜合成株式会社

徳島バス株式会社【住所】〒770-0823 徳島県徳島市出来島本町一丁目25番地
 【TEL】088-622-1811 【URL】https://www.tokubus.co.jp/

東亜合成株式会社【住所】〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 【TEL】03-3597-7215 【URL】https://www.toagosei.co.jp/

活動概要

緩和分野

東亜合成株式会社は、徳島工場において、新たに「水素」を生成するためにCO₂を発生させることがなく、水素輸送の過程でもCO₂を排出しない「地産水素」を活用した全国初となる製造・供給一体型の水素ステーションを開所した。本水素を供給することにより、徳島バス株式会社は、「中四国初」となる「水素バス(燃料電池バス)」2台の路線運行を開始、この結果、運行開始後の7か月間で48トンのCO₂発生を抑制、今後も年間82トンの継続的な「CO₂削減」が期待される。

このように、両者は、全国を先導する形で徳島県における「運輸部門」の脱炭素化に貢献するとともに、「水素活用に係る普及啓発」に尽力するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進している。



東亜合成株式会社徳島工場 水素ステーション



徳島バス株式会社 水素バス(燃料電池バス)

脱炭素社会の実現を目指すカーボンオフセットへの挑戦

株式会社宮城衛生環境公社

【住 所】〒989-3432 宮城県仙台市青葉区熊ヶ根字野川26-6 【TEL】 022-393-2216
 【URL】 <https://www.miyagi-ek.co.jp/>

活動概要

緩和・適応分野

2018年に脱炭素経営を成長戦略に掲げ、2019年に宮城県で最初に再エネ100宣言RE Actionに参画。2020年には自家消費型太陽光発電、蓄電池などの再エネ導入に向けた取り組みを開始し、地産地消を主眼とした宮城県産由来のJ-クレジットと組み合わせて再エネ100%を達成。その後もポータブル蓄電池やV2X、PHVの導入など脱炭素化を積極的に推進しながら事業継続体制を整備するほか、仙台市との官民連携青下の杜プロジェクトへも参加し水源地森林保全活動、地域の脱炭素化にも貢献している。また、中小企業の取り組み事例として、県内外に対し講演や各種媒体を通じ発信を行うことで、気候変動アクションとして脱炭素経営の推進・普及啓発を様々な視点を持って活動している。



明電興産新社屋にABW及び明電舎製マルチPCSを導入

株式会社明電舎、明電興産株式会社

【住 所】〒141-6029 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower / 〒141-0032 東京都品川区大崎五丁目5番
 【TEL】 03-6420-8400 / 03-3490-3737 【URL】 <https://www.meidensha.co.jp/> / <https://www.meidensha.co.jp/ksn/>

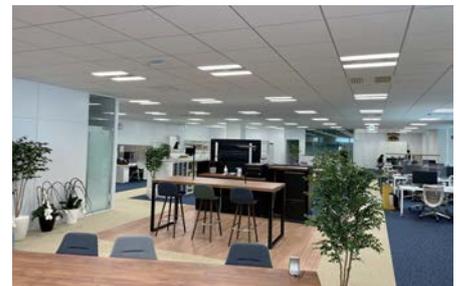
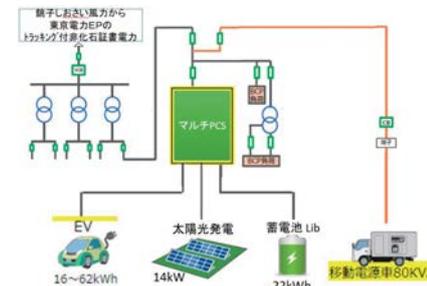
活動概要

緩和・適応分野

明電興産の本社社屋の老朽化に伴い、ABW(アクティブベースドワーキング)を取り入れた新社屋に建て替えた。新社屋では、自然採光を取り入れる開口窓の最適配置、照明のLED化等を実施し、大幅な省エネを実現した。また、明電舎開発機のマルチPCS(パワーコンディショナシステム)を導入し、太陽光パネルで発電した電気を蓄電池やEVへの充放電、新社屋の自家消費電源として利用している。これらにより、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」の最高ランクの認証と、経済産業省が定義するZEBの評価の一つ「ZEB Ready」の認証を取得。更に、当社グループの風力発電事業会社であるエムウインズの風力発電所で発電した Made in MEIDENのCO₂フリー電力を使用することで、Scope1,2をゼロとし年間約49tのCO₂を削減した。



2022年4月にリニューアルした明電興産(株)本社新社屋 外観



ABWを採用した社員交流を促すフレキシブルなオープンスペースエリア

「地球にやさしいエンジニア」を目指し共感の輪を広げる環境教育活動

静岡県立浜松城北工業高等学校

【住所】〒430-0906 静岡県浜松市中区住吉五丁目16-1 【TEL】053-471-8341
 【URL】<http://www.edu.pref.shizuoka.jp/hamamatsujohoku-th/home.nsf/>

活動概要

緩和分野

静岡県立浜松城北工業高等学校は、教育目標に「地球にやさしいエンジニアの育成」を掲げ、30年以上にわたり環境教育に取り組んでいる。本校の環境教育活動は、環境部の生徒が中心となり有志の生徒たちと一緒に活動する「学校現場で継続可能な取組」。本校は2000年11月18日、ISO14001に基づく「環境教育宣言」を制定し、2002年には生徒たちが潜在自然植生による「城北の森」を整備した。特に城北工高リサイクルステーションを活用した校内ごみの分別活動と地域の森づくりは温室効果ガスCO₂の排出抑制に貢献している。本校の様々な環境教育活動は地域の小中学生、高校生にも活動の輪が広がっている。本校は今後も学校現場で持続可能な取組を継続し、気候変動の緩和に寄与する人材の育成を実践していく。



地域の森づくり(浜松市中区の椎木谷)



植樹活動(浜松市南区の遠州灘防潮堤)

「紙を紙として再生する」循環型リサイクルシステムによる紙ゴミ0の世界

大和板紙株式会社

【住所】〒582-0004 大阪府柏原市河原町5-32 【TEL】072-971-1445
 【URL】<http://www.ecopaper.gr.jp/daiwa/>

活動概要

緩和分野

循環型リサイクルシステムは最終ユーザーが廃棄処分している紙類を廃棄せずに古紙として扱い、その古紙を使用して新たな紙を作り、その紙を再度ユーザーが再利用できる商品に循環させる取り組み。紙は全てが再生されるわけではなく、処分されるものもある。弊社ではその再生化されない紙も積極的にリサイクルを行い、紙類を破棄せず循環し再生させている。フィルム付きの古紙も再生する技術を持った数少ない企業であることから、この損紙からボール紙や中箱・外箱に使えるパッケージに変えることで紙ゴミ0を目指している。

紙以外でも剥離されたフィルムを固形燃料としてリサイクルしている。他には卵の殻やいちょうの落ち葉、エゾマツの端材、一般廃棄物処理予定の芝生などを紙の製造時に混ぜることでオリジナルの紙を製造し資源の再利用にも貢献している。



いちょうの落ち葉を製造時に混ぜたオリジナルペーパー



古紙を使用した弊社見本帳

～お客さまにご協力をいただきながら～ フードドライブ活動の推進等による食品ロスと温室効果ガスの削減

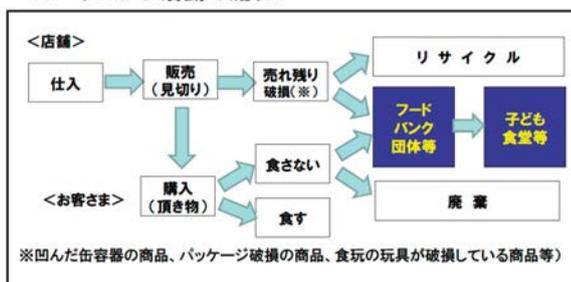
株式会社ダイエー

【住所】〒135-0016 東京都江東区東陽2-2-20 【TEL】03-6388-7100
 【URL】https://www.daiei.co.jp/

活動概要

食を扱うスーパーマーケットとして、売れ残りや過剰な仕入れなどの削減を図ることはもちろん、お客さまなどステークホルダーの方々と連携し、家庭における食品ロスの削減にも注力している。具体的には、お客さまが家庭で食する予定のない食品を店舗内に設置した専用BOXにお持ちいただき、集まった食材を外箱の破損などの理由で販売が困難な食品と一緒にフードバンク団体などに引き渡す活動を行っている。数店舗からスタートし、自治体や地域の団体と連携しながら実施店舗を増やしつつ、異業種との連携によって運搬の効率化も図ってきた。2022年には店舗に設置しているフードドライブの専用BOXを環境にやさしいダンボール素材の什器に一新するなど、さらに活動を強化している。

<フードバンク活動の流れ>



フードバンク活動の流れ

緩和分野



フードドライブ 専用BOX

高山エネルギー大作戦

NPO 法人活エネルギーアカデミー

【住所】〒506-0045 岐阜県高山市赤保木町297 【TEL】0577-32-6044
 【URL】https://www.enepo-takayama.com

活動概要

2014年高山市主催の「高山エネルギー大作戦」に参加した市民が中心となり、自然エネルギー活用を具体的に実行すべく、NPO法人を設立。高山市は日本一面積の大きい市で、その92%が山林を占める。このような豊富な森林資源が目前にあるにも関わらず、化石燃料費として高額なお金を、海外へ流出しているという現実がある。また、間伐作業で搬出される木材は、地元でうまく活用されず、地産の木工品や建築物の材料には、外国産材が多く使われている流れとなっていた。このような非効率な流れを変えようと、市と連携し間伐材の定期物流システムを構築、木質バイオマス燃料など、間伐材を余すところなく活用し、生まれた価値を地域内循環させるために地域通貨Enepoを発行・運営している。



木の駅メンバー。天候に関係なく毎週水木曜の午前集合し、間伐作業を一年を通して行っている

緩和分野



間伐材の利活用のための、定期物流システムと地域通貨Enepoの発行運営による循環型経済モデル

「エコスクール」を活かした気候変動対策や環境教育

学校法人立命館 立命館中学校・高等学校

【住所】〒617-8577 京都府京都市長岡京市調子1丁目1-1 【TEL】075-323-7111(代)
 【URL】https://www.ritsumeai.ac.jp/fkc/

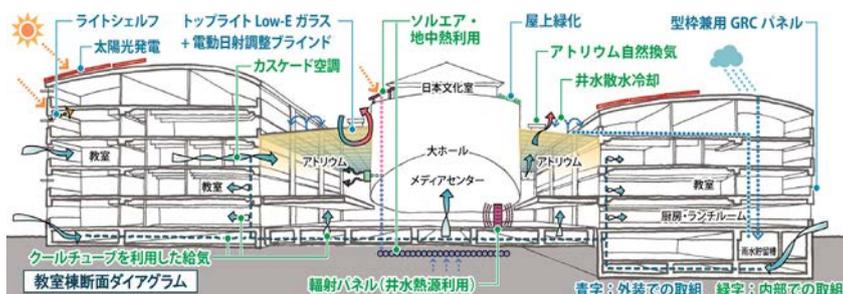
活動概要

緩和・適応分野

立命館中学校・高等学校の長岡京キャンパスは環境配慮技術の5つの柱(地域性を活かした計画、自然エネルギー利用、ピークカットに寄与する電力デマンド低減、災害時の地域貢献と省エネの両立、学校活動と連携した環境の取り組み)を軸に、建築・設備技術が融合した新しいエコスクールとして2014年9月に開設した。キャンパス各所に太陽光や雨水の積極利用、CO₂削減の工夫をはじめ、環境に関するパネル展示等も行い、校舎自体を環境教育の学びの場と位置づけ探究学習にも活用している。あわせて創エネ・蓄エネによる継続的な電力確保や水貯留槽設置により地域住民の避難所としての機能も有していることも特徴。毎年11月にはJSSF(Japan Super Science Fair)やRSGF(Rits Super Global Forum)を主催し、海外約20カ国・地域の生徒とSDGsなどのテーマについて学び、交流を深めている。



立命館中学校・高等学校 長岡京キャンパス全景



「日本最先端のエコキャンパス」により、キャンパス自体を環境教育の場に

ゴーヤを使用した緑のカーテンの普及啓発

流山ゴーヤカーテン普及促進協議会

【住所】〒270-0157 千葉県流山市平和台1-1-1 【TEL】04-7150-6083
 【URL】http://ngrym58.official.jp/

活動概要

緩和・適応分野

「温暖化対策＝緑のカーテン普及」を楽しく展開し、活動を通して「涼・食・和」をPRしている。将来を担う子どもに対し教育委員会と連携して緑のカーテン教育を継続性を持って推進している。次年度に繋げる施策として、平成20年度から写真コンテスト(応募作品:累計403点)を実施するとともに、ゴーヤの有効利用策として、平成22年度からレシピコンテスト(応募レシピ:累計209種)を実施している。市内で収穫したゴーヤを地元の事業者へ持ち込んでゴーヤアイスを製造委託・販売している。日持ちしにくいゴーヤをより長く楽しめる方法としても画期的。市民が集まる公共施設(生涯学習センター、公民館、図書館など)と協力して見本となるような立派な緑のカーテンを制作し、クールシェアの場として利用して頂いている。



市民への育て方講習会の様子
(流山おおたかの森駅自由通路)



小学生への育て方講習会の様子
(八木南小学校)

かけがえのない地域の自然環境を守り伝える活動

南三陸少年少女自然調査隊

【住 所】〒986-0781 宮城県本吉郡南三陸町戸倉沖田69-2 南三陸町自然環境活用センター 【TEL】0226-25-9703
 【URL】<http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/8,0,111,419,html> (南三陸町自然環境活用センターホームページ内)

活動概要

南三陸少年少女自然調査隊は、南三陸町の志津川湾がラムサール条約湿地に登録されたことをきっかけに町内の小・中学生で結成されたエコクラブ。南三陸町の花、山、里、文化・歴史の魅力や価値を自分たちで調査し、伝える取り組みを通して、ラムサール条約の目指す自然の恵みの保全とワズユースへの貢献を目指している。特に南三陸沿岸では、東日本大震災後の大規模な復旧工事や近年の海水温の上昇などから、沿岸域の海洋環境は大きな変化の最中にある。変化の現状を知り、具体的アクションに結びつけるために、子ども達自身の手による、環境や生物のモニタリング調査を実施し、情報発信する活動を継続している。また、一年間の活動をまとめた壁新聞を作成し、調査の結果や町の魅力を町内外へ向け情報発信している。



海岸での調査活動後の集合写真

緩和・適応分野



一年の活動をまとめた壁新聞「海の森へようこそ!」(令和元年度作成)

窓からECOシェアプロジェクト

株式会社LIXIL

【住 所】〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1大崎ガーデンタワー24階 【TEL】050-1790-5765
 【URL】<https://www.lixil.co.jp/minnadasmileecopj/thinkheat/madoeco/>

活動概要

「窓からECOシェア プロジェクト」は、地球温暖化の緩和につながる断熱窓などのエコ商品をより広く普及させながら、子どもたちを室内熱中症から守る窓辺環境づくり、すなわち気候変動の適応を推進する活動。住宅の新築・リフォームの際に断熱性能の高い窓や玄関ドアをご採用いただいた際の売上の一部で、室内熱中症から子どもたちを守るために保育所・幼稚園などの保育施設に外付日よけスタイルシェードを寄付・設置する。プロジェクトの趣旨に賛同頂いたビジネスパートナー様(販売店・代理店)と、CO₂排出削減に貢献できる断熱商品を広く普及させるとともに、複数の自治体と連携し地域の子どもの室内熱中症予防につながる“気候変動の緩和と適応”策両面を啓発・推進している。



外付日よけの贈呈式の様子(八王子市の保育園)

緩和・適応分野

「窓からECOシェアプロジェクト」のしくみ

対象期間中にみなさまにご購入いただいた商品の売上の一部によって、対象地域の保育所・幼稚園に外付日よけ「スタイルシェード」が設置され、子どもたちの室内熱中症予防に役立てられます。



窓からECOシェアプロジェクトは、気候変動の緩和と適応・両面の活動モデル

EV(電気自動車)充電インフラ設置事業

株式会社 船橋総行

【住所】〒273-0014 千葉県船橋市高瀬町 62-2 【TEL】047-434-1551
 【URL】http://ninonet.co.jp/nhp/funabashi_s/evrotary.html

活動概要

緩和・適応分野

EV(電気自動車)を複数のグループに分けて駐車し、そこにタイマーの切替で電気を一定時間毎に振り分けながら充電して行くという今までになかったEVロータリーの充電方法により、消費電力を従来の充電方法の1/3に抑制できることは、EVユーザーにコストメリットを与えるのみならず、電力会社、発電所の負担軽減にも大いに貢献することになり、電気を使うEVの普及と、電力需給バランスの均衡という相反する課題を同時に解決することができ、仮にこの先気候変動が続き、夏や冬などに家庭や職場で電力供給が逼迫するような状況においても、日本の電力需給を持続的にバランスさせることに寄与できると考える。EVロータリーが2050年のカーボンニュートラル実現の一助になれば幸いである。



3kW 充電器で日産リーフ、三菱アイミーブ・ミニキャブミーブを充電中



EVロータリー制御盤本体と6kW 充電器

目 気候変動アクション ユース・アワード

養豚業におけるゼロエミッションへの挑戦

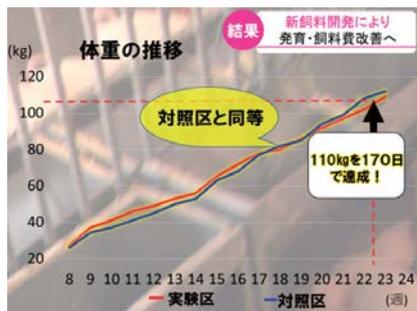
熊本県立熊本農業高校 養豚プロジェクト

【住所】〒861-4105 熊本県熊本市南区元三町5丁目1-1 【TEL】090-4473-0545
 【URL】<https://www.instagram.com/cinderellaneo>

活動概要

現在、畜産業における飼料自給率は25%と低く、輸出国の影響で飼料価格は高騰の一途をたどっている。一方、日本の食品廃棄量も深刻な社会問題となっている。これらを解決するためエコフィードの研究に取り組んだ。

地域の食品企業から食品廃棄物を調達し、飼料設計を行い給餌実験を実施した結果、市販飼料と同等の発育成績となり、約97%の飼料費削減に成功した。さらに、地域の養豚農家と食品企業のマッチングを実施した結果、畜産農家の所得向上を達成し、16社の企業経費を1,200万円以上削減。食品廃棄物を250t以上家畜用飼料として普及した。また、豚肉を加工する際に約8kg/頭の豚脂を廃棄しており、豚脂を活用した洗濯用石鹼の開発を行った。完成品は市販石鹼より少量でも高い洗浄力を持ち、環境への影響を調査したところ農業用水に利用できるCOD値まで10日間早く分解し、植物や魚類を用いた実験でも水道水と同等の結果になったことから環境への負荷が少ない石鹼であることが証明された。



給餌試験結果(体重)



市販石鹼との洗浄力比較

小学生が自ら考え、行動する気候変動対策

真岡児童館

【住所】〒321-4334 栃木県真岡市八木岡253番地2 【TEL】0285-80-6980
 【URL】<http://jidoukan.isoyama-ainosato.ed.jp/>

活動概要

児童館に在籍する約100名(小学6年生~1年生)により、2003年から4つの取組み(①エコミーティングの実施、②磯山での森林保全活動、③リサイクル製品の作成及び被災地への寄付、④壁新聞の作成)を中心に気候変動対策に取り組んでいる。これらの取組みは、エコミーティングを通して学童生徒が自ら考え・行動しており、小学生からの発案である森林保全活動や使用済み製品を活用したリサイクル活動が地域における緩和策となり、CO₂の排出削減及び吸収量増加に寄与している。また、壁新聞の作成を通じて、気候変動対策の普及啓発にも尽力しており、その他にもリサイクル品を寄付を募る形で提供し、豪雨等の異常気象が原因と思われる被災地へ全額寄付している。



磯山での森林保全活動(ペットボトルなどのプラスチックごみの収集)



令和3年度作成 壁新聞(こどもエコクラブ「全国エコ活コンクール」日本環境協会賞 受賞)

【参考】過去の受賞者一覧

	低公害車部門	リサイクル部門	地球温暖化防止活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成10年度	東京ガス(株)	(株)明光商会	コニカ(株)小田原事業場	東京都板橋区	(株)関西総合環境センター	大成建設(株)技術研究所
	生活協同組合コープこうべ 神奈川県小田原市	富士ゼロックス(株) 徳島県消費者協会	西日本鉄道(株) 東邦瓦斯(株)	とよなか市民環境会議 京都府立田辺高等学校	横浜市立浦島丘中学校 Well Company	
	大阪ガス(株)	埼玉県与野市	地球温暖化を考える北九州市 民の会	神奈川県平塚市 東京都立園芸高等学校		
		松下電工(株)外装建材事業グループ 東京港湾運送事業協同組合 すみだリサイクルの会 クリスタルクレイ(株)	熊本県熊本市			
平成11年度	北陸電力(株)地域総合研究所 及び(有)タケオカ自動車工芸 東邦瓦斯(株)	吉備松下(株) 日本鋼管(株) みやぎ生活協同組合 ACT53仙台 熊本県水俣市	(株)マイカル及び物流協定化 タスクフォース 埼玉県 CO2削減G(グループ)粉浜 太平洋セメント(株) 埼玉県川越市	日本生活協同組合連合会 仙台市戸口小学校 (財)ひょうご環境創造協会 かながわエコライフ活動グループ イーフ21の会 こどもエコクラブにじっ子環 境調査隊	浜田市国際交流協会 ラブ・グリーンの会 国際マングローブ生態系協会	(該当なし)
平成12年度	(株)神戸エコカー	神奈川県牛乳パックの再利用 を進める連絡会 環境にやさしい商品評価委員会 埼玉県川口市 サッポロビール(株)埼玉工場 滋賀県彦根市 富士写真フイルム(株)足柄工場	エコ産業プロジェクト研究会 江北町商工会及びゼロエミッ ション 推進計画事業委員会(佐賀県) ソフトエネルギープロジェクト (横浜市) 豊田市買物袋持参運動(エコ ライフ)推進協議会 福井県鯖江市 北海道苫前町	(財)くまもと緑の財団(熊本 県環境センター)	国際葛グリーン作戦山南(兵 庫県) 徳島ネパール友好協会 ヒマラヤン・グリーン・クラブ(滋 賀県)	(該当なし)
平成13年度	東京都北区	八戸エコ・リサイクル協議会 埼玉日本電気(株) 米子地区環境問題を考える企 業懇話会 NPO法人中部リサイクル運動 市民の会	いちかわ地球市民会議 NPO法人北海道グリーンファン ド 長野県飯田市 山形県立川町 兵庫県 和歌山県立紀北工業高等学校 生産技術部	熊本県環境保全協議会	東北電力(株)海外事業プロ ジェクトチーム	(該当なし)
	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成14年度	全国友の会	八ヶ岳環境対策協議会 札幌市水産物卸売協同組合、 札幌青果卸売協同組合 東北エプソン(株) 佐川急便(株) (株)石井和統建築研究所	長井市立豊田小学校 NPO法人家庭の環境管理・ 監査人協会 代沢地区エコライフ実践活動 推進委員会 京のアジェンダ21フォーラム 宝酒造(株)	(株)エコトラック 栃木県立宇都宮工業高等学校 和歌山県高等学校教育研 究会工業部会 EV ENJOY TRIAL実行委員会	(該当なし)	中澤 高(東北大学大学院 理学研究科 大気海洋変動観 測研究センター)
平成15年度	トヨタ自動車(株) 松下電器産業(株) (株)デンソー ダイキン工業(株)空調生産本 部店舗 システムグループ及 び開発信頼性グループ 鐘淵化学工業(株)	エコ・パワー(株) (株)ニューオータニ 東京都サービス(株) 東海旅客鉄道(株) 富士市、富士商工会議所	エムサービス(株) 川口市市民環境会議 二見町(三重県) 地域ぐるみ環境ISO研究会 生活協同組合おおさかパル コープ	学校法人 美哉幼稚園 長野県長野工業高等学校環 境システム班 (株)損害保険ジャパン、 (財)損保ジャパン環境財団	中国同人館	(該当なし)
平成16年度	ミサワ環境技術(株) マツダ(株) プリンス電機(株)及び岩瀬プ リンス電機(株) キヤノン(株) 帝人ファイバー(株) (株)中島自動車電装 立山アルミニウム工業(株)	京都市バイオディーゼル燃料 化事業技術検討会 (財)雪だるま財団 (株)ジオパワーステム 池田 貴昭 日産車体(株) スウェーデンハウス(株) 三菱地所(株) 沼田町役場 (有)佐用自動車整備工場	打ち水大作戦本部 篠山市地球温暖化防止活動 推進連絡会 立川町環境まちづくり推進 ネットワーク 鳥取県立米子南高等学校 気仙沼地区エネルギー懇談会 旭化成ホームズ(株)Ecoゾウ さんClubプロジェクト (株)ローソン及び(社)国土緑 化推進機構 東京電力(株) NPO法人カーシェアリング ネットワーク 「身近な食で地球を冷ませ! キャンペーン」(事務局) 東京ガス(株) NPO法人環境カウンセラー 会ひょうご 東京都板橋区立板橋第七小 中島 達郎	東京都練馬区立高松小学校 浅羽中学校組合立浅羽中学校 椎野学園 米沢中央高等学校 NPO法人クリーン・エナジー アライアンス NPO法人気象キャスターネッ トワーク 静岡県立磐田農業高等学校 名古屋市立田光中学校 静岡県立静岡農業高等学校	(該当なし)	

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成17年度	大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、本田技研工業(株)、(株)ノーリツ(株)長府製作所	医療法人敬仁会 介護老人保健施設アットホームくずまき 積水化学工業(株)	NPO地域づくり工房 NASL 地球環境フォーラム 香川松下電工(株)	滋賀県立八幡工業高等学校 佐川急便(株) 川崎市立枳形中学校	アジアの森を育てる会
	(株)井澤電子工業 新日本石油(株)	関西電力(株)、関西不動産(株)、関西エネルギー開発(株)	関西広域連携協議会 人吉・球磨自然保護協会	NPO法人フット神戸 松下グループ「地球を愛する市民活動」推進委員会	
	旭化成ホームズ(株)	東京ガス(株) (株)一条工務店	(株)八十二銀行 NPO法人白神山地を守る会 おおつ環境フォーラム	塩野 勝	
平成18年度	旭化成ケミカルズ(株)、旭化成エンジニアリング(株)	河北地域エコドライブ推進研究会 関西電力(株)	大阪友の会 (社)神奈川トラック協会	愛知県宝飯郡小坂井町立小坂井西小学校	(株)ジェイベック
	(株)伊藤園 君津共同火力(株)	キリンビール(株)神戸工場 神戸市	東京電力(株) 東日本旅客鉄道(株)	浅野 智恵美 愛媛県立伊予農業高等学校	
	新日本製鐵(株)広畑製鐵所	積水ハウス(株)	(株)びわこ銀行	大牟田市立明治小学校	
	東京電力(株)、富士重工業(株)、NECラミオンエネジー	東急ホーム(株) 東日本旅客鉄道(株)	モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合、かわさき地球温暖化対策推進協議会	C・キッズ・ネットワーク (株)島津製作所「エーコクラブ」 常総市立絹西小学校	
	トマス技術研究所、(有)琉球動力、(株)大成電機製作所	(株)日立製作所都市開発システムグループ		東京ガス(株) 藤本 晴男 三重県立四日市農芸高等学校	
	日立アプライアンス(株) (株)日立製作所電力グループ 日立事業所			宮津市立由良小学校	
平成19年度	エヌ・ケイ・ケイ(株)	アース化研(株)	NPO法人 エコパートナーとっとり	石川県立大聖寺高等学校	関西電力(株)
	大阪ガス(株)	板硝子協会	セブン-イレブンみどりの基金	NPO法人エコネット上越	ジャパン・フォー・サステナビリティ
	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)	シャープ(株)AVC液晶事業本部(亀山工場)	大地を守る会	エコメッセ in ちば 実行委員会	NPO法人福島県緑の協力隊
	東京電力(株)、日野自動車(株)、(株)デンソー、大崎電気工業(株)	積水ハウス(株)	NPO法人丹後の自然を守る会 (社)東京都トラック協会	鏡 宏一 小林 由紀子	
	東芝ライテック(株)	大和ハウス工業(株)	東濃ひのき製品流通協同組合	京都市立嵯峨野小学校	
	東日本旅客鉄道(株)	奈良県水道局	山万(株)、ユウカリが丘親子の日実行委員会	越谷市立大袋東小学校	
	松下電器産業(株)半導体社汎用事業本部 ディスクリートビジネスユニット	(株)星野リゾート		須藤 邦彦 東京都立杉並工業高等学校 東京都立つばさ総合高等学校 名古屋市立東桜小学校 東近江市立能登川南小学校	
				三宅 直生 山梨市立苗川中学校	
				愛媛県立松山工業高等学校電子機械科 学校版環境ISO「さくらんぼ環境ISO」 (株)ナチュラルファームティ農園ホテル	NPO法人沙漠緑化ナゴヤ NPO法人日中環境保全友好植林実践会
				香南市立野市小学校 静岡信用金庫 竹重 勲 NPO法人紀州えこなびと NPO法人気象キャスターネットワーク 藤野 完二 みのおアジェンダ21の会 矢口 芳枝	
平成20年度	アサヒビール(株)	かながわ電気自動車普及推進協議会	沖縄電力(株)		
	ウシオライティング(株)	金沢市中央卸売市場	工藤建設(株)		
	(株)竹中工務店	(株)滋賀銀行	信州省エネパトロール隊		
	(株)前川製作所	(株)ひまわり	NPO法人環境リレーションズ研究所		
	ソフトバンクIDC(株)	(株)吉野家	有限責任中間法人フロン回収推進産業協議会		
	日本電気(株)	キリンビール(株)福岡工場			
日立アプライアンス(株)	巢鴨駅前商店街振興組合				
	生活協同組合連合会コープネット事業連合				
	奈良県水道局				
	山金工業(株)森田工場				
	有限責任事業組合佐久咲くひまわり				
平成21年度	川崎重工業(株)	SRIハイブリッド(株)加古川工場	(株)ローソン	石田 昭夫	(財)国際環境技術移転研究センター
	関西電力(株)、(株)日立製作所 富士通(株)	エルピーダメモリ(株)広島工場 三洋ホームズ(株) 大和ハウス工業(株) 那須野ヶ原土地改良区連合	滋賀県立大学環境マネジメント事務所 芝浦特機(株) 翔運輸(株)	くるくる研究会 黒谷 静佳 新庄市立沼田小学校 仙台市立北六番丁小学校 たいとう環境推進ネット環境学習部会 田村市立山根小学校 東京電力(株) 徳島県立貞光工業高等学校 NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会 練馬区立富士見台小学校 秦野市立洪沢小学校 彦名地区チビツ子環境パトロール隊 広島県福山市立駅家西小学校 福井市環境パートナーシップ会議 北海道札幌藻岩高等学校 稚内新エネルギー研究会	
平成22年度	(株)ブリヂストン新事業開発本部	大阪府水道部	アースコン・マツド	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツヴェリア協会)	京都府立北桑田高等学校
	京セラ(株)	(株)小松製作所小山工場	(株)スーパーホテル		
	コベルコ建機(株)	(株)都田建設	(株)マルハン	学校法人郡山開成学園	
	大成建設(株)、東光電気(株)	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、富士通(株)	西濃運輸NPOネットワーク、ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会	神奈川県立相原高等学校 農業クラブ畜産科学分会	
	日本フノン(株)	富士通(株)	東京電力(株)、川崎スチームネット(株) NPO法人そらべあ基金 湯河原町温室効果ガス削減プロジェクトチーム	(株)エスパルス 熊本市立清水小学校 尼崎市立成良中学校 福山市立内海小学校 藤本 倫子	

【参考】過去の受賞者一覧

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成23年度	サントリービジネスエキスパート(株)	味の素(株)川崎事業所	日本興亜損害保険(株)	渡邊 雄一	(該当なし)
	東芝テック(株)	浄工房	塩岡自治会「しおみちエコ運動推進会」	兵庫県立篠山東雲高等学校	
	(株)神戸製鋼所	EVhonda(株)	京セラ(株)滋賀蒲生・八日町工場	静岡県立富岳館高等学校	
	富士ゼロックス(株)海老名事業所	飯田市、(財)飯伊地域地場産業振興センター、飯田ビジネスネットワーク支援センター		市立御前崎総合病院花の会	
		熊本県立阿蘇清峰高等学校生物科学科		大仙市立大曲南中学校	
平成24年度	(株)資生堂	(株)アミノアップ化学	愛媛県立丹原高等学校	秋田市立秋田商業高等学校ユネスコスクール班	(該当なし)
	(株)神鋼環境ソリューション	(株)セブン-イレブン・ジャパン	エコワークス(株)熊本支店	岡田 清隆	
	JX日鉱日石エネルギー(株)	(株)豊田自動織機、(株)ナニワ炉機研究所、学校法人近畿大学、大阪府	エンテック研究所	高崎市立馬庭小学校	
	日本郵船(株)、(株)MTI	森林組合	おひさま進歩エネルギー(株)	NPO法人環境保全会議あいづ	
	福島工業(株)	(株)ローソン	(株)神戸製鋼所 加古川製鉄所	NPO法人九州バイオマスフォーラム	
			京セラ(株)福島棚倉工場	朴 恵淑	
			日本興亜損害保険(株)	秦野市立東中学校	
			認定NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会	東久留米市 市民環境会議くらし部会	
			美合温泉 ビレッジ美合館	福山市立旭小学校	
			ヤマト運輸(株)	山本 連雄	
		レンゴー(株)八潮工場			
	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
平成25年度	(株)アマダ	清水建設(株)	NPO地域づくり工房	昭島市立拝島第二小学校	カネパッケージ(株)
	(株)NTTファシリティーズ	学校法人東京電機大学	温暖化防止なぐれやま	(株)アドバコム	東京海上日動火災保険(株)
	(株)竹中工務店	浜松ホトニクス(株)	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	飯尾 美行	公益社団法人日本マレーシア協会
	(株)竹中工務店、(株)神鋼環境ソリューション	本田技研工業(株)埼玉製作所	京セラ(株)鹿児島川内工場	NPO法人えどがわエコセンター	
	東海旅客鉄道(株)	(株)ローソン	ぐるっと地球温暖化対策地域協議会、特定非営利活動法人エコロジー夢企画	NPO法人環境21の会	
	東芝エレベータ(株)		公益社団法人国際観光施設協会	麒麟ビール(株)横浜工場	
	東芝キャリア(株)		後藤 昌弘	原 育美	
	(株)深井製作所		コニカミルタ株式会社及びその生産グループ会社	山本 悦子	
	富士通(株)		自然と未来(株)	横浜市資源リサイクル事業協同組合	
			大成建設(株)		
			徳島カーボン・オフセット推進協議会		
			那須温泉地球温暖化対策地域協議会		
			奈良市地球温暖化対策地域協議会		
			日本興亜損害保険(株)		
			日本マイクロソフト(株)		
		(株)ファンケル			
		湯原町旅館協同組合			
		横浜市戸塚区川上地区連合町内会			
平成26年度	大阪ガス(株)	NSスチレンモノマー(株)	アサヒビール(株)神奈川工場	くにびきエコクラブ	緑化旅団 緑の大地
	KFT(株)	三建設備工業(株)	大阪府住宅まちづくり部公共建築室設備課	佐賀県 佐賀市立全小中学校	
	中国電力(株)、鹿島建設(株)、電気化学工業(株)	大成建設(株)	大塚 栄次	土岐 泰	
	中国塗料(株)		「九州力作野菜」®「九州力作果物」®プロジェクト共同体	広島県福山市立赤坂小学校	
	東芝テック(株)		京セラ(株) 鹿児島国分工場	福井県立小浜水産高等学校 海洋科学科マリンテクノコース	
	(株)ブリヂストン タイヤ研究本部		月桂冠(株)	Blue Earth Project	
	マツダ(株)		齋藤 好広	穂の国の森から始まる家づくりの会	
			佐川急便(株)		
			セコム(株)		
			損害保険ジャパン日本興亜(株)		
			高俊興業(株)		
			THKリズム(株) 本社・浜松工場		
			(株)東芝 府中事業所		
			新潟県市町村職員共済組合		
			東久留米市 市民環境会議 新エネルギー プロジェクトチーム		
		富士フィルムテクノプロダクツ(株)			
		三菱マテリアル(株) 直島製錬所			
		森永乳業(株) 東京多摩工場			
		リコークリエイティブサービス(株)			
		神奈川事業部			
		リコークリエイティブサービス(株)			
		西日本事業部			

	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
平成27年度	(株)エコファクトリー	学校法人 愛知学院	エアeショップ21	静岡県立富岳館高等学校	(株)ローソン
	(株)大林組	カンケンテクノ(株)	ENEX(株)	嶋田 和夫	
	(株)コロナ	JFEスチール(株)	(株)エフピコ	特定非営利活動法人センスオブアース・市民による自然共生パンゲア	
	ダイキン工業(株)	東京ガス(株)	(株)大川印刷	特定非営利活動法人とちぎ生涯学習研究会(代表 柴田 法幸)	
	(株)竹中工務店、鹿島建設(株)、国立大学法人東京工業大学、日鉄住金高炉セメント(株)、(株)デイ・シイ、太平洋セメント(株)、日鉄住金セメント(株)、竹本油脂(株)		大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 大森 利夫	見附市立葛巻小学校	
	(株)竹中工務店、五十田 博(国立大学法人京都大学生存圏研究所 教授)		京セラ(株) 滋賀野洲工場 甲州市塩山上東区	米子工業高等専門学校 B&C 研究同好会	
	日本郵船(株)、(株)MTI		静岡ガス(株) 新関西国際空港(株)		
	(株)ノーリツ		セコム(株) 日本生命保険相互会社		
			ファインモーターズスクール (株)メックecoライフ、 三菱地所レジデンス(株)		
			(株)山全 (株)横浜八景島 特定非営利活動法人WAKUWAKU西郷		
平成28年度	イノアック住環境(株)	(株)NTTファシリティーズ	(株)一条工務店、(株)日本産業	アースドクターふなばし	日本赤十字社
	AGCガラスプロダクツ(株)	児嶋 啓三郎	花王カスタマーマーケティング(株)	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	一般財団法人日本品質保証機構
	大阪ガス(株)、アイシン精機(株)、京セラ(株)、(株)ノーリツ	積水ハウス(株)	葛西 満里子	高知県地球温暖化防止県民会議県民部会	
	オーム電機(株)	静岡県駿東郡長泉町 西日本旅客鉄道(株)	京セラ(株)京都綾部工場 地球温暖化防止を考える会		
	(株)コロナ、(株)デンソー	(株)日本海水赤穂工場	(株)東芝横浜事業所	真田 由美子	
	JFEスチール(株)	Fujisawa SST協議会	(株)都市樹木再生センター	特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク	
	日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	(株)マルト	TOTO株式会社茅ヶ崎工場	名古屋産業大学環境教育研究プロジェクト	
	(株)デンソー、(株)デンソーエアクール	国立大学法人三重大学	ふじのくにエコチャレンジ実行委員会 弁天町共同ビル(株)		
	東芝ライテック(株)		村木 正義	広島県立油木高等学校ミツバチプロジェクト	
	パナソニック(株)				
平成29年度	鹿島建設(株)、三和石産(株)、学校法人東海大学	青い森クラウドベース(株)	「あかりの日」委員会	大田区立大森第六中学校	一般社団法人インドネシア教育振興会
	(株)セフト研究所	(株)NTTファシリティーズ	うどんまるごと循環コンソーシアム	岡本 正義	CONTRAIL チーム
	田中建材(株)	グローバル・ロジスティクス・プロパティーズ(株)	MS & AD インシユアランス グループホールディングス(株)	株式会社タカラトミー	公益財団法人ひょうご環境創造協会
	東芝キヤリア(株)、東北電力(株)	積水ハウス(株)	大塚 英夫	富岡 賢洋	
	東芝ライテック(株)	(株)竹中工務店	京セラ(株)北海道北見工場	港区教育委員会	
	(株)豊田中央研究所	東京都羽村市	倉持産業(株)	MIYASHIRO エコ☆スターズ	
	(株)ノーリツ	長崎県島原市	染井 正徳	依田 浩敏	
	富士通(株)	(株)ホテルサンパレー	千葉大学環境ISO学生委員会		
		(株)リコー 環境事業開発センター	低CO2川崎ブランド~低炭素社会の構築につながる、ものづくり・サービスを応援~		
			東京エネルギー情報ネットワークス“TREIN”		
平成30年度	北九州工業大学 次世代パワーエレクトロニクス研究センター	曙ブレーキ(株)	井村屋(株)	エネルギー・環境子どもワークショップ in 川崎実行委員会	日本電気(株) 三菱商事(株)
	三協立山(株)	(株)アリガプランニング	エコネットかまがや	勝井 明憲	
	(株)シエルト	(株)大林組	特定非営利活動法人エコロジーオンライン	京都市立朱雀第四小学校	
	(株)土谷特殊農機具製作所	ONSEN RYOKAN 山喜	オムロン(株)	桑野 恭子	
	東芝ライテック(株)	(株)鈴廣蒲鉾本店	(株)オリエンタルランド	丹後の豊かな環境づくり推進会議	
	富士通(株)	積水ハウス(株)	京セラ(株)長野岡谷工場	平本 善昭	
		常石造船(株)、日本郵船(株)、(株)MTI	共和化工(株)	三島市ストップ温暖化推進協議会	
		東邦ガス(株)、JFEエンジニアリング(株)	清川メッキ(株) (株)ダイフク		
		富士ゼロックス(株)	(株)デンソー岩手		
		名糖産業(株)、三菱UFJリース(株)、木村化工機(株)、(一社)日本エレクトロニクスヒートセンター	新潟県新発田市「グリーンカーテンプロジェクト in しばた実行委員会」 丸岡 巧美		
		緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム 横浜市地球温暖化対策推進協議会			

	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	気候変動アクション コース・アワード
令和3年度	(緩和分野)	(緩和分野)	(緩和分野)	アルハイテック株式会社	京都府立桂高等学校 循環型農業を目指す研究班
	○メトロ電気工業株式会社	○開成町	○特定非営利活動法人PVネット兵庫グローバルサービス	株式会社Looop	聖心女子大学 Earth in Mind
	株式会社環境経営総合研究所	NPO法人市民省エネ・節電所ネットワーク	NGP日本自動車リサイクル事業協同組合		富士宮高校会議所
	大東建託株式会社	大和ハウス工業株式会社	大阪府立堺工科高等学校 定時制の課程		
	ビットデザイン株式会社	合同会社ファンタイム	特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン		
	三菱重工サーマルシステムズ株式会社、中部電力株式会社		一般社団法人全国清涼飲料連合会		
	(適応分野)	(適応分野)	特定非営利活動法人ソフトエネグループプロジェクト		
		該当なし	株式会社タニハタ		
	○<w天敵>コンソーシアム(代表機関 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構)	(緩和・適応分野)	東京農業大学農学部・エリアンサスグループ		
		○市民エネルギーちば株式会社	なにわエコ会議		
	(緩和・適応分野)	気仙沼地域エネルギー開発株式会社	広島市立広島工業高等学校		
	日産自動車株式会社、フォーアールエナジー株式会社		(適応分野)		
			○株式会社LIXIL		
			(緩和・適応分野)		
			○学校法人誠心学園浜松開誠館中学校高等学校		
			一般社団法人あきた地球環境会議		
		野村不動産投資顧問株式会社			
		藤当 満			
		一般社団法人やちよ未来エネルギー			

○印は大賞受賞者



未来のために、いま選ぼう。

